

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285036

研究課題名(和文) 有権者の政治的無知・政治能力と政治文化の比較研究

研究課題名(英文) Cross-National Comparison in Political Ignorance and Competence among Voters and Political Culture

研究代表者

山田 真裕 (YAMADA, Masahiro)

関西学院大学・法学部・教授

研究者番号：40260468

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,500,000円

研究成果の概要(和文)：政治意識調査におけるDK回答(「わからない」という回答)の発生における日米の文化差をサーヴェイ実験により確認した。その結果、以下のような知見を得ている。(1)日本人においては回答の選択肢に中点が存在する場合DK回答が減るが、米国人においてはそうした傾向が見られない。(2)日本人においては意見分布を示されることでDK回答が減るが、米国人ではそのような傾向は確認できない。(3)ジェンダー、移民への態度については米国では社会的に望ましい回答をしようとする傾向が確認できるが、日本においてはそうした社会的望ましきバイアス(social desirability bias)が働かない。

研究成果の概要(英文)：Based on the survey experiments conducted in Japan and the U.S., we observe several cultural differences in the forming of DK ("Don't Know") responses to political questions. The following are our observations. (1) In Japan, when there is a middle point in the choice for responses, the rate of DK response tends to be lower, but not in the U.S. (2) When the Japanese see the distribution of public opinion, we observe that the rate of DK responses is lower, but this is not true for the U.S. (3) We observe social desirability biases concerning gender and immigrants issues in the U.S., but not in Japan. These findings suggest the necessity of examining cultural differences in the forming of political opinions, especially when we focus on social desirability biases. Whether social desirability biases influence some issues depends on the cultural context.

研究分野：政治学

キーワード：DK回答 社会的望ましき ジェンダー

### 1. 研究開始当初の背景

本研究はもともと有権者の政治的無知が政治的判断力の欠如(政治的無能)を意味するのかという問題意識からスタートしている。この問題については、政治的無知は政治的無能ではなく、適切な制度設計によって、有権者の政治的無知を補うことができるという楽観論(Lupia and McCubbins 1998, Lupia 2016)と、有権者には政府の業績評価能力がないとする悲観論(Achen and Bartels 2016, Healy and Malhotra 2009)が併存している。

しかしながらそもそもこれまで有権者調査において用いられてきた政治知識設問が、有権者の政治的判断力を測定する上では適切でないという主張もある(Lupia 2006, 2016)。これを受けて山田(2006)は有権者の政治的無知を示す指標として、政治に関する設問への「わからない」という回答(いわゆる「DK 回答」(Don't Know Response))を用い、政治的知識量が投票行動を大きく変えるものではないことを示した。

DK 回答が生まれるメカニズムについての先行研究は、政治的無知以外の要因がDK 回答を生む可能性を示唆している。それらの可能性とは、(1) 社会的望ましきバイアス(social desirability bias)による態度表明の差し控え(西澤・栗山 2010, 飯田 2013, Berinsky 1999; 2004), (2) 調査への回答を省力化するために「わからない」と答える satisficing (Krosnick, 1991; Krosnick et al. 2002)などである。

世界価値観調査などの国際比較調査を見ると、日本人のDK 回答率が相対的に高いという事実も確認される。DK 回答率の高さが単純に政治的無知の程度を示すのだとすれば、日本人は政治的に無知だということになる。しかしながら小林(2008)によれば、日本人の政治的関心は、他国に比べ著しく劣るといこともない。そうであるとするならば、日本人のサーヴェイ・データにおけるDK 回答率の高さは、それ自体解かれるべきパズルである。すなわち、日本人有権者調査におけるDK 率の高さは、日本人の政治的無知と無能のゆえであるのか、それとも別の要因が働いているのか。これらを明らかにすることは国際比較調査設計上からも重要である。

### 2. 研究の目的

以上に示したような問題意識に基づき、本研究はDK 回答の発生メカニズムをサーヴェイ実験により明らかにしていくことで、日本人の高いDK 回答率の内実を明らかにすることを研究目的の1つとした。単なる無知以外にDK 回答が生まれる理由としては先行研究から、社会的望ましきバイアス(social desirability bias)の問題が指摘されているため、そのようなバイアスが日本においても検出されるのかを確認することも重要な目的であった。社会的望ましきバイアスについて

の理論はこれまで主にアメリカにおけるデータによって検証されてきたが、それ以外の国のデータによる検証は少ない。しかしながらそもそも社会的望ましきさは社会規範に依存しており、異なる社会規範を持つところでは、異なる振る舞いが求められるはずである。ここにアメリカと異質な文化を持つとされる日本のデータで理論仮説の妥当性を検証することの意味がある。一方、文化心理学的知見はすでに、DK 回答発生メカニズムにおける文化差の存在を指摘していた(Hamamura, Heine, and Palhaus 2008; 田崎・二ノ宮 2013))。よってこの点についても日本と同様な実験手法によって確認することを目指すこととした。

### 3. 研究の方法

このような目的を達成するために本研究プロジェクトでは以下のような方法を用いた。日本と米国においてそれぞれサーヴェイ実験を行ない、どのような条件のもとでDK 回答率が変化するかを検討した。具体的には世界価値観調査(World Values Survey)において用いられている、外国人や女性に対する態度を尋ねる設問を利用し、社会的望ましきバイアスの影響を検出するためにリスト実験、コンジョイント実験などの手法を併用した。またこのようなサーヴェイ実験を日米両国で行なうために、宮本百合(ウィスコンシン州立大学マディソン准教授)、James N. Druckman(ノースウェスタン大学教授)の協力を受けた。

まずはパイロット・サーヴェイとして、日米双方で学生を対象に実験を行なった。そこで有効性を確認したのちに、日米の双方で有権者対象のWeb 調査を行ない、日米の結果を比較した。なおこのようなWeb 調査を行なうプラットフォームとしてはQualtricsを用いた。

サーヴェイ実験においては、回答選択肢の操作(中点の有無)や、世論分布の提示/非提示などを行ない、これらの処理による分布の変化を確認することとした。また、社会的望ましきバイアスの有無を確認するために、リスト実験(政治学における代表的な研究としてStreb et al. 2008)、コンジョイント分析(Hainmueller et al. 2014)などの手法を用いた。これらの手法は回答者が直接表明しない偏見などを析出するためにしばしば用いられる。

### 4. 研究成果

実験結果によって得られた主な知見は以下である。(1) 日本人は米国人よりも中点を選びがちであり、中点が存在しない場合DK 回答率が上がる。ただし必ずしも多数派迎合ではない。(2) 世論の意見分布が提示されることによって回答の分布が大きく変わる日本に対して、米国ではそのような傾向は生まれない。(3) 米国において看取されるジェン

ダーや移民問題における社会的望ましさバイアスは日本では観察されない(以上, 学会発表 ). (4) 日本政治においてジェンダー・ステレオタイプから逸脱した女性候補者は, 得票で損をする傾向があった(学会発表 ). (5) 米国における女性大統領誕生への拒否感は大きく緩和されており, 特定の社会階層に集中する一方, 民主党支持層においてはほぼ消失した (Burden, Ono, and Yamada 2017). (6) 政党に対して拒否的な態度をとる有権者層に, 政党関連の情報を示すと DK 回答率が有意に上がる (善教・秦 2017).

方法論的な知見としては, (1) リスト実験を通じた投票参加の過大推計バイアス軽減手法の開発 (善教 2016) や, (2) コンジョイント実験についての検討 (Son・善教 2016), (3) Satisficer の発見と対応方法の開発 (三浦・小林 2015a, 2015b, 2015c, 2016, Miura and Kobayashi 2016) などを得ている.

これらの知見については国内外を問わず多くの学会で報告を行ない, 論文として発表している. また国際ジャーナルへの投稿も複数行なった中で, Burden, Ono, and Yamada (2017) は *The Journal of Politics* (79;3) に掲載が確定している.

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 15 件)

Barry C. Burden, Yoshikuni Ono, and Masahiro Yamada, 2017 (forthcoming), "Reassessing Public Support for a Female President." *The Journal of Politics* 査読有(79;3)印刷中.

善教将大・秦正樹, 2017[予定], 「なぜ「わからない」が選択されるのか: サーベイ実験による情報提示が DK に与える影響の分析」『年報政治学』(印刷中) 査読有.

三浦麻子, 2017, 「市民生活における人の気づき 政治的意思決定を例に」『情報処理』 査読無, 58(4), 291-294.

Daniel P. Aldrich, and Yoshikuni Ono, 2016. "Local politicians as linking social capital: an empirical test of political behavior after Japan's 3/11 disasters", *Natural Hazards* 査読有, 84(3): 1637-1659.

Miura, A., & Kobayashi, T. (2016). Survey Satisficing Inflates Stereotypical Responses in Online Experiment: The Case of Immigration Study. *Frontiers in Psychology*, 査読有 7:1563. doi: 10.3389/fpsyg.2016.01563

Masahiro Yamada, 2016, "After Populism?: The Long and Winding Road to the Westminster Model", *Japanese Political Science Review* 査読無(3): 1-13.

Son, Jaehyun・善教将大, 2016, 「コンジョイント実験の方法論的検討」『法と政治』 査読無(67;2):67-108.

三浦麻子・小林哲郎. 2016. 「オンライン調査における Satisfice を検出する技法: 大学生サンプルを用いた検討」『社会心理学研究』 査読有 32(2). DOI: <http://dx.doi.org/10.14966/jssp.0932>.

善教将大, 2016, 「社会期待迎合バイアスと投票参加: リスト実験による過大推計バイアス軽減の試み」『法と政治』 査読無(66;4):715-740.

三浦麻子・小林哲郎. 2015c. 「オンライン調査モニタの Satisfice はいかに実証的知見を毀損するか」『社会心理学研究』 査読有, 31(2): 120-127.

三浦麻子・小林哲郎. 2015b. 「オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究」『社会心理学研究』 査読有, 31(1): 1-12.

三浦麻子・小林哲郎, 2015a, 「オンライン調査における努力の最小限化(Satisfice) 傾向の比較: IMC 違反率を指標として」『メディア・情報・コミュニケーション研究』 査読有, (1): 28-42.

三浦麻子, 2015, 「一般市民の世論のとらえ方を規定する心理的要因 事故と周囲の他者との関係性の観点から」『放送メディア研究』 査読無, (13):157-175.

山田真裕, 2015, 「有権者調査の現状と課題」『法と政治』 査読無, (66;1):91-107.

善教将大, 2015, 「日本の社会は「不信社会」か?: サーベイ実験による政治的信頼指標の妥当性の検証」『法と政治』 査読無, (66;1):109-136.

[学会発表](計 10 件)

Masahiro Yamada, Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates?: Evidence from a Conjoint Survey Experiment in Japan. 横浜政治学シリーズ. December 16, 2016. 横浜市立大学(神奈川県横浜市).

Masahiro Yamada, Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates? Asian

Election Studies Conference. October 29, 2016. 国立政治大学(台北市, 中華民國).

Yoshikuni Ono, Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates? Contemporary Japanese Politics Study Group, Program on U.S. and Japan Relations. October 7, 2016. Weatherhead Center for International Affairs, Harvard University (Cambridge, MA, USA).

Masahiro Yamada and Yoshikuni Ono, Non-informative Responses and Cultural Differences. American Political Science Association. September 1, 2016. Marriott Downtown Philadelphia (Philadelphia, PA, USA).

Yoshikuni Ono, Do Disasters Affect Local Political Conditions? American Political Science Association. September 1, 2016. Marriott Downtown Philadelphia (Philadelphia, PA, USA).

Masahiro Yamada, "Don't Know" Responses and Cultural Differences: A Cross-National Comparison of Survey Responses between Japan and the U.S.. International Political Science Association. July 24, 2016. Poznan Conference Center (Poznan, Poland).

Masahiro Yamada and Yoshikuni Ono, Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates? Midwest Political Science Association. April 6, 2016. Palmer House Hilton Chicago(Chicago, IL, USA).

Masahiro Yamada and Yoshikuni Ono, "Don't Know" Responses and Cultural Differences: A Cross-National Comparison of Survey Responses between Japan and the U.S., Southern Political Science Association. January 8, 2016 Calibe Hilton, San Juan, Puerto Rico.

Masahiro Yamada. "A Cross-National Comparison of "Don't Know" Responses between Japan and the U.S.. Asian Election Studies Conference. 2015年10月24日, 慶應義塾大学三田キャンパス(東京都港区).

山田真裕・尾野嘉邦「DK回答と社会的望ましさ」日本選挙学会, 2015年5月16日, 熊本市市民会館崇城大学ホール(熊本県熊本市).

〔図書〕(計3件)

山田真裕, 木鐸社, 『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』, 2017年(近刊), 200.

三浦麻子, 誠信書房, 「批判的思考と意思決定:投票行動を例に」楠見孝・道田泰司(編著) 『批判的思考と市民リテラシー』2016年, pp. 153-169.

山田真裕, 東京大学出版会 『政治参加と民主政治』, 2015年, 201.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田 真裕 (YAMADA, Masahiro)  
関西学院大学・法学部・教授  
研究者番号: 40260468

(2) 研究分担者

三浦 麻子 (MIURA, Asako)  
関西学院大学・文学部・教授  
研究者番号: 30273569

善教 将大 (ZENKYO, Masahiro)  
関西学院大学・法学部・准教授  
研究者番号: 50625085

尾野 嘉邦 (ONO, Yoshikuni)  
東北大学・法学研究科・教授  
研究者番号: 70598664

小林 哲郎 (KOBAYASHI, Tetsuro)

国立情報学研究所・情報社会相関研究系・  
准教授

研究者番号：60455194

(平成27年12月より研究協力者).

(3)連携研究者

稲増 一憲 (INAMASU, Kazunori)

関西学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：10582041

(4)研究協力者